

岩手県議会議員 **がんばってます!**

# 佐々木順一



二月定例会

**8千104億円余のR三年度一般会計当初予算や  
東日本大震災津波を語り継ぐ目録例などを可決**

2月17日招集の岩手県議会二月定例会（会期37日間）は、総額約8千104億円（新型コロナウイルス感染症対応分95.8億円、東日本大震災対応分66.7億円を含む）の令和3年度一般会計当初予算案や大雪被害対策費48億円、地域企業経営支援金給付事業費補助31.5億円などを計上した令和2年度一般会計補正予算案第7号などを可決し3月25日閉会しました。

また、請願採択の趣旨を踏まえ、毎年3月11日を「東日本大震災津波により亡くなった多くの尊い命に追悼の意を表し、震災の教訓を伝承するとともに、これまでの復興に向けた歩みの中で得られた多くの絆を大切に、一人ひとりの大切な人に想いを寄せ、ふるさと岩手を築いていくことを誓う日」と定めた「東日本大震災津波を語り継ぐ目録例」も全会一致で招集日の本会議で可決、成立させました。この条例は総務委員会発議によるもので発災10年目の節目を迎えた今年の陸前高田市で開催された追悼式から適用されており。

佐々木順一のプロフィール

氏名	佐々木 順一
ふりがな	ささき じゅんいち
生年月日	昭和27年1月29日
最終学歴	東北学院大学法学部（昭和49年3月卒）
主な役職	昭和49年 4月 自由民主党岩手県支部連合会職員
	平成5年 9月 衆議院議員小沢一郎秘書
	平成7年 5月 岩手県知事増田寛也政務秘書
主な議会歴	平成11年 4月 岩手県議会議員初当選、以来連続6期
	平成11年 7月 岩手県議会経済対策特別委員会副委員長
	平成13年 6月 岩手県議会議会運営委員会副委員長
	平成17年 3月 岩手県議会予算特別委員会委員長
	平成17年 6月 岩手県議会総務委員会委員長
	平成23年 4月 岩手県議会災害対策特別委員会委員長
	平成27年 9月 岩手県議会東日本大震災津波復興特別委員会委員長
平成29年 9月 岩手県議会議長	
主な党役職歴	平成19年 民主党岩手県総支部連合会幹事長
	平成24年 国民の生活が第一岩手県総支部連合会幹事長
	平成25年 生活の党岩手県総支部連合会幹事長
	平成28年 自由党岩手県総支部連合会幹事長
現在	岩手県競馬組合議会議長（令和元年10月1日選任）
	岩手県議会議員定数等検討会議座長（令和2年3月24日選任）
	立憲民主党岩手県総支部連合会幹事長（令和2年10月11日選任）
資格など	平成31年 1月 防災士資格取得

**コロナ経済対策 県独自策・  
地域企業経営支援金が予算化**

大雪被害対策費48億円には被災農業者支援事業として16億4500万円が計上されており、これは国の支援策に県と市町村が上乗せするものであり、国の支援策の対象外となった農業者の再建支援にも県独自の支援制度が講じられております。

また、地域企業経営支援金給付事業費補助は、コロナ禍で苦しむ中小企業・小売業者などに対し1店舗あたり40万円の支援金を支給するもので、飲食業だけではなく、小売業、タクシー業、宿泊業など対象業種を幅広く定めております。これは、以前から県が国に緊急事態宣言が発令されていない地域においても経済対策を行うよう強く求めてきたものですが、国の動きがまったくなくことから県独自に行うことになったものです（地域企業経営支援金の内容や対象業種などは次ページ参照）。

雪害対策や新型コロナウイルス感染症の経済対策は、われわれが現地調査などを踏まえ、県に実現を要請してきたものであり、要望したものが予算化されたことは一定の役割を果たせたものと思っております。引き続き皆様の声に耳を傾け、目を凝らし職責を果たしてまいります。



# 岩手県業種別中小企業等支援策一覧

大分類	中分類
G (情報通信業)の一部	38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス 41 映像・音声・文字情報制作業
H (運輸業、郵便業)の一部	43 道路旅客運送業 ただし、小分類 431 一般乗合旅客自動車運送業を除く。 44 道路貨物運送業
I (卸売業、小売業)の一部	56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食品小売業 59 機械器具小売業 60 その他の小売業
J (金融業・保険業)の一部	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 65 金融商品取引業、商品先物取引業 67 保険業 (保険媒介代理業、保健サービス業を含む)
K (不動産業、物品賃貸業)	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業
L (学術研究、専門・技術サービス業)	71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業 (他に分類されないもの) 73 広告業 74 技術サービス業 (他に分類されないもの)
M (宿泊業、飲食サービス業)	75 宿泊業 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業
N (生活関連サービス業・娯楽業)	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業
O (教育、学習支援業)	81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業
P (医療、福祉)	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業
R (サービス業)の一部	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 95 その他のサービス業

※ 総務省「日本標準産業分類 (平成 21 年 3 月 23 日告示第 175 号 (平成 25 年 10 月改定))」に基づく分類

区分	小売業	飲食業	サービス業	タクシー業	観光バス業	宿泊業	製造業
支援金等	国	【受付期間：R3.3.8～R3.5.31】 ○一時支援金 中小企業 上限 600 千円・個人 上限 300 千円 (R3.1～3月のいずれか単月売上高 前年又は前々年同期比▲50%以上。)					
	県	【受付期間：順次開始～6月30日まで】 ○経営支援金 上限 400 千円 (① R2.11～R3.2月 単月売上高 前年同期比▲50%以上、 ② R2.11～R3.2月 3か月売上高 前年同期比▲30%以上) (減収額が上限。複数店舗ある場合、法人 2,000 千円、個人 1,000 千円が上限。)					
雇用支援	国	【受付期間：支給対象期間の末日の翌日から2ヶ月以内】 ○雇用調整助成金 (～R3.4.30まで延長) 上限 1日当たり 15 千円/人 助成率 10/10 (解雇等を行わない場合)					
	県	【当面、R3前半まで延長】 ○政府系金融機関による融資					
資金繰り	国	○セーフティネット貸付 (据置期間3年、金利引き下げ無し) → 特別貸付、マル経融資【前年比▲5%～15%未満】 ⇒ 金利▲0.9%引き下げ					
	県	【R3継続】○新型コロナウイルス感染症対策資金貸付 限度額 80,000 千円 貸付期間 (据置期間) 10 年以内 (2年以内) 保証料率 0.8% → 0.4% (補給率 県・保証協会各 1/2) 利率 1.4% → 特別利子補給制度【売上高前年比▲15%以上】 ⇒ 3年間無利子融資					
販路拡大大改革	国	○持続化補助金 (販路開拓) 上限 1,000 千円 補助率 2/3～3/4 ○IT導入補助金 (ITレンタル導入による業務効率化等を支援) 上限 4,500 千円 補助率 1/2～3/4					
	県	【受付期間：調整中】○テレワーク導入推進事業費補助 上限 2,000 千円 補助率 2/3					
その他	国	○経営力強化支援ファンド等による資本増強、○劣後ローン (限度額 720,000 千円、貸付利率 3年間 0.5%) による資本性資金の供給 ○社会保険料の支払猶予 (詳細は、労働局、年金事務所等関係機関にご確認ください。)					
	県	【NPO 法人や地域作り団体が対象。公募は5～6月頃開始予定】○移住・定住関係団体への補助 上限 500 千円 補助率 定額 ○商工会・商工会議所における専門家相談の拡充による経営相談体制の強化 ○買うならいわてのもの運動、○首都圏等バイヤーとの Web 商談会					

地域企業経営支援金  
※左側の表 (対象業種一覧) も合わせてご参照下さい。

## 【新型コロナウイルス対策】地域企業経営支援金 (中小企業・個人事業者向け支援事業)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により厳しい状況にあっても、感染症対策に取り組みながら事業の継続を図る中小企業者等を支援するための支援金です。

令和2年11月から令和3年3月の対象期間のうち、いずれか1か月の売上が前年同月比50%以上減少、または連続する3か月の売上が前年同期比30%以上減少している対象業種 (上記一覧) の事業者の方が対象となります。

### 【支援金とは?】

対象期間内の連続する3か月の売上について前年同期の売上との差額 (減収額) を1事業所あたり40万円を上限として支援します。

多店舗を経営されている方には、1事業者当たり個人事業主は100万円、法人及び組合は200万円を上限として支援します。

### 【申請期限】令和3年6月30日 (水) まで 消印有効

支援金の申請にあたっては、はじめに募集要項 (申請様式) を取得し、内容をご確認いただく必要があります。

募集要項 (申請様式) は「岩手県のホームページからダウンロードする」か「商工会議所・商工会の窓口」で取得できます。

### 申請にあたっての注意!

・ご自身が支援金の対象になるかについては、募集要項を確認し、不明な点があれば店舗・事業所が所在する商工会議所・商工会へ確認を行ってください。

・申請にあたっては以下の書類が必要となりますので、予めご準備ください。

- ① 対象期間の売上が分かる書類
- ② 対象期間の前年同期の売上が分かる確定申告書等
- ③ (法人の場合) 履歴事項全部証明書
- ④ (個人事業者の場合) 本人確認書類 (運転免許証、パスポート等)

## たろし滝、6.10メートル

稲の作柄を占う、石鳥谷町大瀬川の第47回「たろし滝測定会」は、新型コロナウイルスの影響により会員のみの開催となりましたが、それでも百人あまりが参加しました。

今年の標柱の太さは6.10メートルで過去8番目の太さ。

最も太かったのは1978年の8.0メートル、この年の北上川流域の作況指数は「111」で記録的な豊作となりました。

平成に入ってから2年に一度は崩落しており、昨年、一昨年と測定不能が続きました。

恒例の板垣寛大瀬川たろし滝測定保存会会長の川柳は「わあすごい ドラマ明るく なる兆し」と詠み、豊作とのご託宣を示しました。

達増拓也岩手県知事からは「豊作と 疫病退散 見ゆ氷柱」との句を寄せていただきました。

私も「豊作に 期待高まる 太柱 (ふとばしら)」と読ませていただきました。

地球温暖化の進行を「たろし滝」は敏感に捉え警鐘をを鳴らしてきておりますが、実のりの秋となることを期待したいと思います。



## 大雪被害調査を実施

立憲民主党岩手県連大雪被害対策本部（本部長・木戸口英司参議院議員）は、1月6日と7日の両日にわり大雪被害が深刻な北上市、金ケ崎町、奥州市、平泉町、一関市を、27日には岩手県議会希望いわてと合同で花巻市南笹間の阿部創業、一関市千厩町の被害現場などを視察、被災した生産者から救済を求める声を直接聞くとともに、市町、JA関係者らから要望書を受け取りました。



## 大雪被害、緊急要望を知事に行う

立憲民主党岩手県連と岩手県議会希望いわて会派は1月14日、達増知事に対し先の被害調査を踏まえ大雪被害対策についての緊急要望を行いました。

要望内容は営農継続に向けた財政支援や苗の供給体制の調整、除雪経費への財政支援、公共事業の工期に対する柔軟な対応など11項目。

これに対し達増知事は「国の動きを待ってられないところもあり、県として独自に支援していく」と述べるなど適切な対応をとること示しました。このことが大雪被害対策費48億円の予算化につながったこととなります。



ホームページをリニューアルしました！

IWATE PREFECTURAL ASSEMBLY MEMBER  
岩手県議会議員

さ さ き じゅん いち  
佐々木 順一

佐々木順一  
がんばってます！  
「約束は守る」それが政治だ！

活動内容を、  
佐々木順一日記に  
書いてあります。  
アクセスして  
みて下さい。

